

市民的環境ネットワーク構築の可能性とその限界

Possibility and Limit of Citizens' Environmental Networking

末石 富太郎^{*)***)}・〇堀 田 敦子^{**)***)}

Tomitaro SURISHI^{*)***)} and Atsuko HOTTA^{**)***)}

ABSTRACT: In Japan, local government has hitherto been entrusted with planning procedure including decision making related to arbitrary power and responsibility, especially when waste disposal plan is concerned. On the other hand, the information infrastructure initiative aided by high-technology development has not yet ascertained the people's environmental awareness and behavior patterns in its scope of current discussion.

This paper will deal with a method of citizens' environmental network formation aimed at their policy making of the NGO-style, taking the both views above into account. Simple-minded classification of network—bulletin board system and internet type—, and information—formal and semantic—is firstly hypothesized in order to realize the present issue on citizens' participation. Secondly, a preliminary social experiment using "chain letter method" is applied in Suita and Kyoto areas, to find out the hidden personal attributive network.

As the result, it can be concluded that an environment-oriented information network of the rhizome type will be progressively constructed when women's voluntary chains are activated but certain possibility to leave the network to be an intimate friendship club with only a few members is also suggested so far as the "environmental sphere" remains in the sub-culture scheme.

KEYWORDS: Chain-Letter Method, Citizens' Participation, Environmental Networking, Information System, Socio-Environmental System

1. はじめに

日本の都市政策わけても廃棄物関連の計画と市民の関係をみると、計画の全過程が地方自治体の専決事項として権限と責任が付与されており、市民はいくつかの段階で賛否を表明できるものの、それはあくまで形式的であり、世界的潮流となっているNGO型の政策提言を市民じしんが行うような段階にはなっていない。

その主な理由は、行政施策の重点が環境技術の改善におかれる一方、豊富な生活財の供給を前提として市民意識を問う段階を越えて、市民活動を誘導すべき情報形式のあり方への洞察が基本的に欠落していることにある。その結果として、表層的にまたは言語的には環境の重要性がいわれても、市民意識と行動の体系としてみた環境文化はなお下位文化にとどまっているといわざるをえない。これを実証するのは必ずしも容易ではないが、高等教育における環境分野の構成比をとってもよいし、自治体の生涯学習分野での環境の扱いをみてもわかるであろう。たとえば滋賀県では、人材情報が約400の小分類に分けて登録されているが、環境関連では「環境」と「自然観察」のわずかふたつがこの中に数えられるだけで、美術・音楽・演劇・文芸・伝統文化・語学・スポーツなど14項目の中分類のひとつにもなっていないのである。

^{*)} 滋賀県立大学環境科学部 School of Environmental Science, The University of Shiga Prefecture

^{**)} 中央復建コンサルタンツ(株) Chuo-Fukken Consultants, Co., Ltd.

^{***)} (財)千里リサイクルプラザ市民研究所 Citizens Institute, Senri Recycle Plaza

この研究は、廃棄物関連の計画と関連して全国で初めて制度化された吹田の市民研究に関する社会情報論的諸条件を模索する予備的研究の一環として、市民的環境ネットワークを構築する方法を社会実験的に求めようとしたものである。そして本論文では、環境計画への実質的な住民参加を充実させる重要な役割を演じるのが「情報」であると仮定し、情報公開をはじめ、公開される情報の質、また、それらにもとづく情報ネットワークとしての市民の態様を考察することを具体的な目的とした。

2. 廃棄物計画における市民参加の問題点

廃棄物の収集から運搬、焼却、埋立であるいは資源化までのあらゆる廃棄物処理に関する青写真を描くことを「廃棄物計画」とする。ごみ問題が都市の背負う大きな問題となった今日、一般都市民にとっても「他人まかせ」にできない問題となった。このような中で、住民参加の推進が廃棄物計画の中のひとつとして位置づけられ、関連分野での議論のテーマとはなっている。しかし、廃棄物計画にかぎらず環境計画全般において、計画策定段階における住民参加や情報公開が法的な体系には取り込まれておらず、計画の撤回ないしは修正を求めるためには、関連住民は反対運動でしか抗議できないのが現状である。また、環境アセスメントにおいても、住民には影響評価計画と評価書案に対して意見表明の機会が想定されているだけで、彼らを計画作成の内部に参画させる形式は含まれていない。

このような住民参加の形式の多様性と実質について、シェリー・アーンステインは図-1のような「住民参加の梯子」モデル¹⁾を提示している。しかし今日の日本の現状は、神戸市の「市民トイレ」の場合²⁾ですら、「一部権限委任」の域を出ていないのではないだろうか。

「住民運動」とは、「地域住民が個人ないし集団である政治的意思決定に対して影響を与えることを意図する行為」と説明できる³⁾。住民運動という語と同様に用いられる言葉に「市民運動」があるが、両者はどのように異なるのであろうか。飯島伸子は「住民運動や市民運動は、住民の異議申し立てのスタイルとして、住民参加・市民参加を求めるスタイルとして社会的に定着した」と述べている⁴⁾が、住民運動が反対運動のスタイルを取ることが多いのに対し、市民運動は同じ異議申し立てであっても、穏やかなものであるといえる。住民運動には公害被害に対する運動として発展してきた経過があるのに対し、環境問題はある圏域を特定できたとして、市民じしんが被害者であると同時に環境汚染を引き起こす加害者であるという現状が、今日の市民運動が隆盛になった背景として存在する(表-1参照)。つまり住民運動は「地域」などの限定された垣根を越えて、一般的な、だれもが参加可能である「参加」へとその裾野を広げてきたといえる。

一方、「住民参加」「市民参加」には、行政のかかわり方が重要である。吹田市は、ごみの分別破碎施設の上部階に「吹田市資源リサイクルセンター」を併設し、単に吹田市民だけではなく、広い意味での市民がボランティアとしてごみ問題や環境問題一

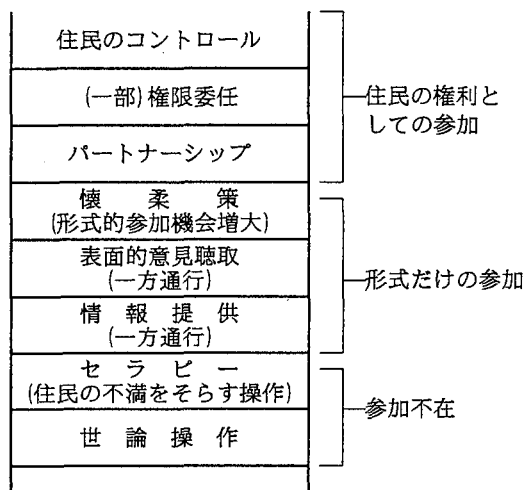


図-1 住民参加の梯子8段階¹⁾

表-1 住民運動と市民運動の比較
(飯島の著書⁴⁾から構成)

行為主体	利害当事者としての住民	良心的構成員としての市民
特性	生活拠点に関わる直接的利害の防衛 居住地の近接 関心度の近接	普遍主義的な価値の防衛 理念の共同性
主対象	公害問題	環境問題

般について調査研究に取り組める「市民研究員」の制度がある。この制度の特徴は、研究員の活動に伴う実費は支払われ、大学の教員や行政関係者がアドバイザーとして協力する体制で事業が進められ、将来は市民グループがNGOとしての政策提言能力をもつことが期待されている点にある。

一方、他都市で先行的に採用されている制度は、たとえば図-2の八尾市のように、環境アドバイザー型の役割を市民じしんが担えるようになっているが、計画の主導権はなお行政側にある場合が多い。

しかし、行政と市民が対等の土俵で計画を論じるためには、行政組織と市民組織が互いに独立している構造、もしくは行政組織と市民組織の仲立ちをする第三者的な構造が必要となる。少なくとも、市民の政策的言動が市民権を得る社会になるまでは、そのためのバックアップが必要不可欠である。

3. 情報ネットワークとしての市民の役割

上記の住民参加のためのバックアップ方法のひとつとして、「情報公開」がキーポイントとなる。ただし、ひとくちに「情報の公開」といっても、行政の情報公開の部署に並ぶ資料は、「統制された情報」である。これ以前に、関係住民に公開閲覧される環境アセスメント報告書も、いわば、統制された情報であるといわざるをえない。問題なのは、常に情報の受け手として位置づけられてきた市民に対する一方通行化された情報授受のあり方なのである。

このような問題設定をするのには現実的な理由がある。1992年度から開始した吹田の市民研究員の公募方法は、制度たちあげ上の配慮から『市報すいた』への募集公告掲載以外には口コミだけにかぎることになった。しかし第3回目(94年度)には早くも、前者の効果が思ったほど小さくなり、後者のほうが案外有効なことが明らかとなった。さらに、物財の廃棄に関する社会的ルールの形成を課題とする研究会で、従来の吹田の廃棄物行政の推移を記述するにあたって、行政に籍をもつ研究員が本音を語り始めたことでグループの活性が急に高まったことも無視できなかったのである。

情報授受には2つの方策がある。それは表-2のような「形式的情報」化と「意味的情報」化である。そして現在、廃棄物計画で語られている情報の論点は、明らかに「形式的情報」である。これでは、行政と市民の「情報を周知徹底する」「いやウソの情報でないか」というようなイタチゴッコは解決しない。つまり、「意味的情報」の伝達システムの構築が重要なのである。それには、形式情報化を越えた「ネットワーク」の構築が必要であるに違いない。これに則して述べると、行政が発行する市民新聞や広報、議会の答弁などは「形式的情報」、吹田市資源リサイクルセンターの市民研究員の活動のように、ある意味で新しいコミュニティが形成されたうえで成り立つ情報は「意味的情報」であるといえるであろう。しかし、上述のような市民研究員と行政との情報交換においても、意味的情報が研究会の机に出されるようになるまでに2年以上もかかっている。つまり、ネットワークの構築を焦るのではなく、一進一退を繰り返しながら成熟を待つことが必要である。

最近の行政が検討し始めている環境情報構想のひとつにパソコン通信による電子掲示板システム(BBS)がある。確かに、マルチメディアという双方

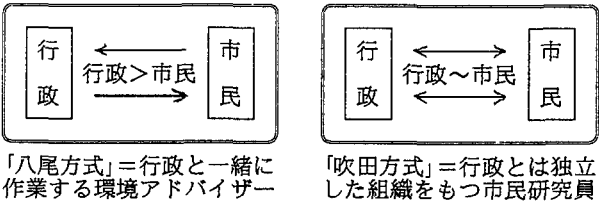


図-2 環境問題に取り組む行政と市民のモデル比較

表-2 2つの情報形態⁵⁾

形式的情報： 情報の意味内容を問わずに、もっぱら情報の形式だけに注目し、機械化が可能になる情報。一方通行型になることが多い。 例) マスコミ、行政発信情報、議会の答弁
意味的情報： 昔ながらのもので、情報が真に伝達されるうえでの人と人との接触、あるいは組織的な結びつきによる情報。必然的に双方向型になる。 例) 井戸端会議、市民研究員の活動

向交流の可能な情報システムはネットワークづくりの強い味方となろう。しかし、その基盤を担う人間の情報様式とはいかなるものであるべきかを考察する必要がある。

行政が運用する環境情報が広義の「掲示板方式」の「形式的情報」であり、これに対して、「人格的ネットワーク」での口コミを含めた「意味的情報」の運用のほうが市民的環境ネットワークの構築には適切であることを、市民研究員制度に関連する情報の運用の経験から説明しよう。意味的情報の双方向型伝達が可能なシステムを「書き込み自由な回覧板方式」として位置づける。これは“Internet”が1969年以来徐々に成長して全世界で約3000万もの加入者をもつ現状になったことと対比すると、情報ネットワークとしての市民研究員（または市民じしん）の役割を設定することができる。要は、ネットワーク・メンバーを水平的に結びつける情報の意味的構成に眼目がある、ということになる。

4. Chain Letter方式を応用した市民ネットワークの分析

前述のような意味的情報システムを現在社会の中から発掘する方法論を模索し、同時に、人間相互間に実在していて種々の社会様式の形成に関与しているはずであるが、必ずしもよく見えないネットワークがどのように展開されているのかを調べるために、社会実験を吹田市と京都市で行った⁹⁾。

実験の参考にした比較対象にしたのは、木下富雄⁷⁾が「世間は狭いか」という問題設定のもとに、全くのアカの他人（被調査者）同志が間に何人の仲介者を入れると知己になれるかについて、Chain Letterの1ステップごとを実験者が取り次ぐ方式で実施したものである。木下調査の結果では6.2ステップが平均値として報告され、「世間は狭い」と結論されたのであるが、このような「世間の狭さ」が果たして廃棄物問題や環境問題に有効に働いているかどうかは何も示唆されていない。

吹田市での調査方法は、まず、市民研究活動に積極的に参加している者で他の自主グループにも参加している男女1人ずつを選び、「市民研究員以外で自主的な活動をしている人」を紹介してもらい、被紹介者に「〇〇さんからあなたをご紹介いただきました。あなたが知っている自主活動をしている方を紹介して下さい」という手紙を郵送するという方法を繰り返すもので、漸次拡大していくはずのネットワークに現在の市民研究員がどの段階で出現するかも注目することにした。特に留意した点は、あくまでも「人のつながり」によってボランティア・ネットワークを広げることが目的であり、「マルチ商法」などとは一切関係ないことを明記した。また、「自主グループ」がどのようなメンバー構成と広がりをもっているかを調べる質問や、情報メディアとしての電話や郵便の使用状況についての質問も織り込んだ。

一方、吹田調査と並行して京都市でも実施した。目的と方法はほぼ同様であるが、京都調査では、環境問題に意識が高く、Kyoto Association of Host Families（留学生の生活の全面支援を実施）の世話役をしている女性を出発点とした。彼女は60才代で京都在住30年以上、またNIFTY-Serveの会員で、最近Internetの使用も始めた好奇心旺盛な人である。第1ステップの紹介者は彼女に一任したが、男性を約1/3含めるように誘導した。また、先行させた吹田調査の進行を参考に、高度情報システムへの関心も設問に加えた。表-3は、吹田調査・京都調査の要点を木下調査と比較対照したものである。以下、約3カ月の調査期間に318人（うち男性は19人）の実人員が紹介された京都調査について結果の概要を述べる。

318人中全く応答がなかった人は98人（うち男性8）で、紹介を依頼した201人中的実行者は約1/3の68人であった。実際は実験を6ステップで終了することを考えて後ステップほど紹介の依頼を減らしている。紹介をせずアンケートだけの回答者は66人である。サンプルとしては決して多くはないが206人の主要な特性を表-4～5に示した。表-4関連で、ボランティア活動に無関心および関心はあるが実行していない理由の大部分は「多忙で時間がない」（46人）である。通信手段としての電話を178人が相手の都合を考えて使っており、重要な事柄には144人が郵便を利用している。井戸端会議のきらいな人は46人しかいない。表-5に見るように、高度情報システムへの関心もかなり高いが、興味を示さない人もまだ約40%を占めている。

図-3は、京都調査の最終結果から展開された「人ネット」の一部を抽出して描いたものである。すべて

表－３ 木下調査・吹田調査・京都調査の比較

調査の名称	木下調査	吹田調査	京都調査
調査の目的	目に見えない人間関係ネットワークを推定する。	市民研究員と他自主活動グループのネットワークをモデル化する。	環境問題への関心層がいかなる人ネットをもつかをモデル化する。
実験者	木下富雄（京大教授）ら	（財）千里リサイクルプラザ市民研究所長	京都精華大学人文学・末石研究室
被調査者	無作為抽出した福岡市民200人	市民研究員が紹介した吹田市民	環境問題に関心のある女性を出発点とした京都市民
方法	大阪府下の特定人物（男性）まで何人の仲介者が必要かを調べる。	市民研究員を出発点とする人ネットを考察する。	環境問題に関心のある女性を出発点とする人ネットを考察する。
設問の内容	年賀状と単純属性	自主活動の種類・頻度・PR法・通信手段・年賀状・親友	吹田調査＋口コミ・高度情報への関心・マスコミへの態度
知人の程度または紹介の条件	互いに顔も名前も知っていて、会えば挨拶を交わす相手	なるべく市内で自主活動している人	入手した環境／リサイクルの情報を伝えたい、また協力依頼に応えてくれる人

表－４ ボランティア活動の分野（複数回答可）

分野	関心層	実行層
環境問題・自然保護	29	44
リサイクル	28	36
食・水・暮らし	22	22
野生動物保護	3	4
第3世界の支援	7	14
高齢者福祉	17	34
障害者支援	16	39
子供・教育	14	20
女性問題	11	16
人権問題	4	14
在日外国人・帰国者支援	5	6
留学生支援	6	29
平和問題	9	7
寄付・募金活動	5	23
文化・伝統芸能	10	5
その他	0	9
実人数	78	120

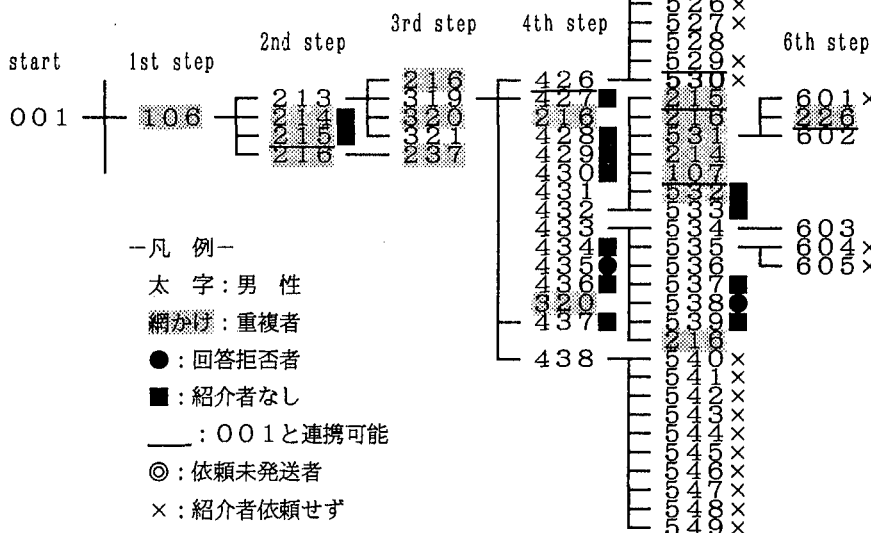
表－５ 高度情報システムへの関心度（複数回答可）

関心の程度	人数
関心はない（電話・郵便で十分）	80
興味がある	103
パソコン等 ^{*)} の購入を検討中	20
// を持っているが未使用	43
国内ネットワークに加入済み	7
インターネットを利用中	1

*)：通信機能つき

の場合に図のようにChain Letterを経由してネットが指数的に拡大するわけではなく、また人と人の連携を示す線が表－４や５あるいはそれ以外の情報でいかに意味づけされているかによっても、ネットワークが示すコミュニケーションの質的特性が変わる。

現実にも起こったように、被調査者の恣意によって2～3ステップでネットが消滅することもあり、また図では、ネットは一見単純な樹枝状組織のように見えるが、ネット上で20人もが重複紹介され、出発点の001と連携可能な人も延べ18人もいるので、数～10人ほどを単位とするいくつかの輪状の閉じたグループを想定することも可能で



ある。このグループが予期した環境情動的連携のない単純な人格的ネットワーク（つまり仲良しクラブ）であるか否かの見極めは今回の調査だけでは困難で、連携線についての詳細な調査を別途に行わねばならない。

しかしいずれにしろ、現段階では表-4～5のデータを好意的に解することによって、意味的情報のネットワークの存在を確認できたわけで、そのネットワークを発見する方法のひとつを明らかにしえたといえる。ただし、男性を同種のネットワークに引き入れる方法の考察は、なお不十分のままで残された。

5. 結論と展望

本文では、高度情報システムの発展と総合した環境社会学的考察を行って、市民ネットワークの将来像を描くための予備的な考察を行った。

環境に取り組むネットワークが今後めざすべき目標は「流体的な組織化」である。4.で実施した社会実験でも、種々の学校系列が関与すると組織が垂直的な固さをもつことが判明した。「ピラミッド」に象徴される樹枝状の組織では「ネットワーク」たりえないのである。樹枝状の組織はどうしても中央局に支配される自己完結的組織となるためである。環境ネットワークにかぎらず、あらゆるネットワークは固い組織化を避けなければならない。ジル・ドゥルーズの言葉を借りれば、「リゾーム=rhizome」となることである⁸⁾。環境問題に取り組む市民グループは根底をひとつとした壮大なネットワークである。それらは、志を同じとした網の目のように張り巡らされた地下茎でしっかりと結ばれたリゾームである。神経細胞に例えた方が分かりやすいかもしれない。いくつものグループは神経細胞のニューロン、そのニューロンを連結するシナプスの役目がネットワークの意味なのである。そして、必要な時に情報がこれらの組織を駆け巡り、巨大な身体が運動を始めるように、環境社会構築の目標に向かって動き出すのである。新しい情報手段としてのインターネットは、市民グループの有力なシナプスとなり、ピラミッド組織を打ち砕く手段ともなるだろう。

この種のネットワークの役目とは、行政の言葉を翻訳し「市民の言葉」とする形式的情報に対する役割、それをもとにシナプスとしてのネットワークを広げていく意味的情報に対する役割であるといえる。さらに、「情報の使い分け」に言及すれば、意味的情報を形式的情報に置き換える作業ではなく、意味的情報のバックアップの役目を形式的情報が担う必要がある。意味的情報は、時と場合によっては、「職務上知り得た情報の漏洩」と第三者から非難される場合もありうる。それを未然に防ぐ手段として、「知的所有権」の新しい解釈をもつ仕組み、いわば形式的情報で意味的情報のコミュニケーションの場を保護する仕組みをつくることである。今後この種の議論が、環境ネットワークの飛翔期を迎える導火線となるに違いない。

なお、本研究の社会実験の計画段階で助言と激励を賜った木下富雄教授（現摂南大学）に謝意を表する。

参考文献と注

- 1) 大野輝之／レイコ・ハベ・エバンス『都市開発を考える』岩波書店、1992。
- 2) 堀田敦子／末石富太郎「リサイクルの場としての『市民ラボ』の創造にむけて」『第4回廃棄物学会研究発表会講演論文集』1993。
- 3) 『知恵蔵』1994年版、朝日新聞社。
- 4) 飯島伸子『環境社会学』有斐閣ブックス、1993。
- 5) 今井賢一『情報ネットワーク社会』岩波書店、1984。
- 6) この実験は7)の論文を直接参考にする前に立案した。基礎とした考え方は、見えないネットワークとして、ある圏域内の集落が空間的遠近関係を越えて相互に認知しあっている程度を調査した例（「農村定住条件整備検討調査報告書」（社）地域社会計画センター、国土庁委託、1979）があり、この種の関係の発掘にChain Letter方式を導入したのである。
- 7) 三隅譲二／木下富雄「『世間は狭い』か？－日本社会の目に見えない人間関係ネットワークを推定する」『社会心理学研究』第7巻1号、1992。
- 8) 浅田 彰『逃走論』筑摩書房、1986。